

ちば

IR資料

千葉県の財政状況 と県債について

平成19年(2007年)10月



千葉県 

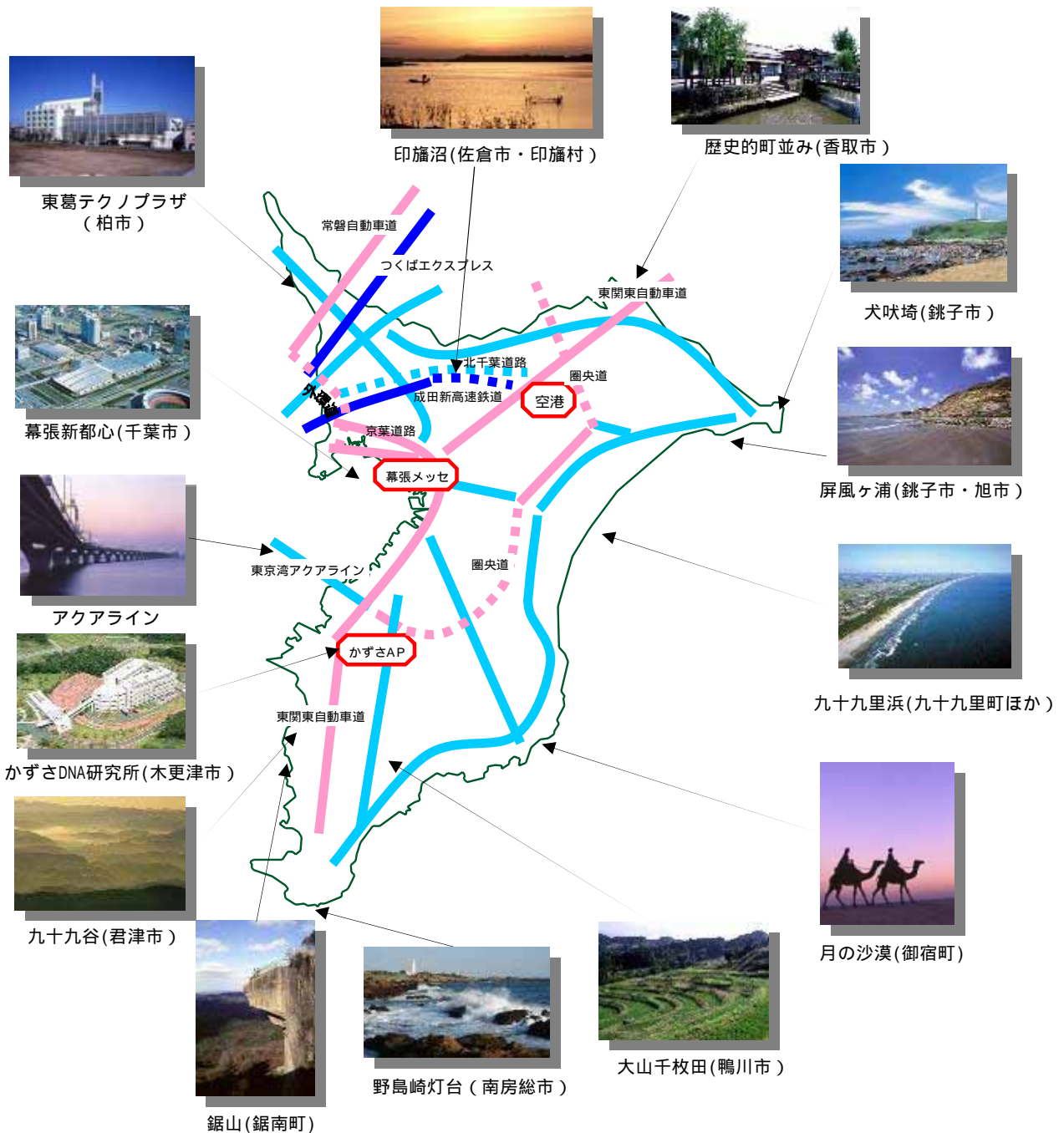
目次

	ページ
1. 千葉県のあらまし	
人口、産業、全国から見た千葉県	1
2. 歳入・歳出の状況	
(1) 平成19年度一般会計・予算の状況 歳入	4
(2) 平成19年度一般会計・予算の状況 歳出	5
(3) 一般会計決算収支の推移	6
(4) 県税収入の推移	7
(5) 人件費の状況	8
(6) 基金残高の推移	9
(7) 県債発行額の推移	10
(8) 県債残高の推移	11
(9) 財政指標（普通会計）	12
(10) 特別会計を含めた平成18年度決算の状況	15
(11) 平成17年度のバランスシート	16
(12) 平成17年度の行政コスト計算書	18
3. 行財政改革の取り組み	
(1) 「千葉県行財政システム改革行動計画」	19
(2) 歳出抑制・歳入確保の取り組み	21
(3) 公社等外郭団体の改革状況	22
(4) 地方三公社の経営状況	23
4. 千葉県債について	
(1) 資金別県債発行実績（一般会計）	24
(2) 資金別県債残高の推移（一般会計）	24
(3) 会計別県債残高の推移	25
(4) 平成19年度市場公募債発行計画	25
(5) 県債の償還	26

1. 千葉県のあらし

(1) 人口、世帯数

人口	605万6千人	全国6位
平均年齢	42.4歳	若い方から全国6位
世帯数	233万世帯	



(2) 千葉県 の 産業

農 業

温暖な気候と豊かな土地資源に恵まれた千葉県は、県土の約4分の1を占める13万5千ヘクタールが農地で、米・野菜・畜産などのバランスの取れた農業が展開されており、農業産出額は全国第4位です。



水産業



千葉県は、周囲に内湾性と外洋性の海域を有し、変化に富んだ豊かな漁場に恵まれ、さまざまな魚介類が水揚げされています。

平成18年の県内の漁業生産量は20万6千トンで全国5位、平成17年の水産加工品の生産量は27万7千トンで全国3位と全国有数の水産県です。

工 業

平成18年における千葉県の製造品出荷額は、12兆9,515億円と全国で第7位です。構成比は、石油・石炭21.5%、化学20.7%、鉄鋼13.1%と、この3業種で55.3%を占めています。

商 業

千葉県の商業は、600万県民の豊かな暮らしを支えるとともに地域経済の担い手として大きな役割を果たしています。平成16年6月1日現在の県内の商店数は52,569店、従業員数は418,924人、年間商品販売額は、11兆6,078億円となっています。

観 光

千葉県では、観光を産業の主要な柱として位置づけ、平成19年2月1日から4月30日まで、大型観光キャンペーン「ちばデスティネーションキャンペーン」を実施しました。その結果、前年同期間との比較で、観光入込客数で8.0%の増、宿泊数で5.5%の増となりました。(9月14日発表、確定値)

(3) 全国から見た千葉県

千葉県は、平均年齢が若く、また、農林水産業から商工業までバランスの取れた産業県です。

人口

順位	都道府県	人口 (万人)
1位	東京都	1,257.7
2位	大阪府	881.7
3位	神奈川県	879.2
・		
6位	千葉県	605.6

平均年齢

順位	都道府県	平均年齢 (歳)
1位	沖縄県	39.1
2位	愛知県	41.5
3位	滋賀県	41.6
・		
6位	千葉県	42.4

面積

順位	都道府県	面積 (km ²)
1位	北海道	83,455.73
2位	岩手県	15,278.71
・		
28位	千葉県	5,156.68
(参考)		
39位	埼玉県	3,797.30
43位	神奈川県	2,415.84
45位	東京都	2,186.96

総務省統計局「国勢調査」(平成17年10月1日現在)

1人当り県民所得

順位	都道府県	所得 (万円)
1位	東京都	456
2位	愛知県	344
3位	静岡県	325
・		
10位	千葉県	298

工業製造品出荷額

順位	都道府県	出荷額 (億円)
1位	愛知県	436,661
2位	神奈川県	200,935
3位	静岡県	181,882
・		
7位	千葉県	129,515

年間商品販売額

順位	都道府県	販売額 (億円)
1位	東京都	1,768,985
2位	大阪府	600,970
3位	愛知県	408,825
・		
10位	千葉県	116,079

(平成16年度)
内閣府経済社会総合研究所
「県民経済計算年報」

(平成18年)
経済産業省「工業統計」速報

(平成16年)
経済産業省「商業統計調査」

宿泊者数(延べ数)

順位	都道府県	宿泊者数 (万人)
1位	東京都	1,693
2位	北海道	1,141
3位	大阪府	746
4位	千葉県	717
5位	静岡県	602

農業産出額

順位	都道府県	産出額 (億円)
1位	北海道	10,663
2位	鹿児島県	4,168
3位	茨城県	4,162
4位	千葉県	4,161
5位	愛知県	3,275

水産加工品生産量

順位	都道府県	生産量 (万トン)
1位	北海道	74.6
2位	宮城県	39.0
3位	千葉県	27.7
4位	茨城県	21.2
5位	三重県	15.6

国土交通省
「宿泊旅行統計調査」
平成19年1～6月の結果

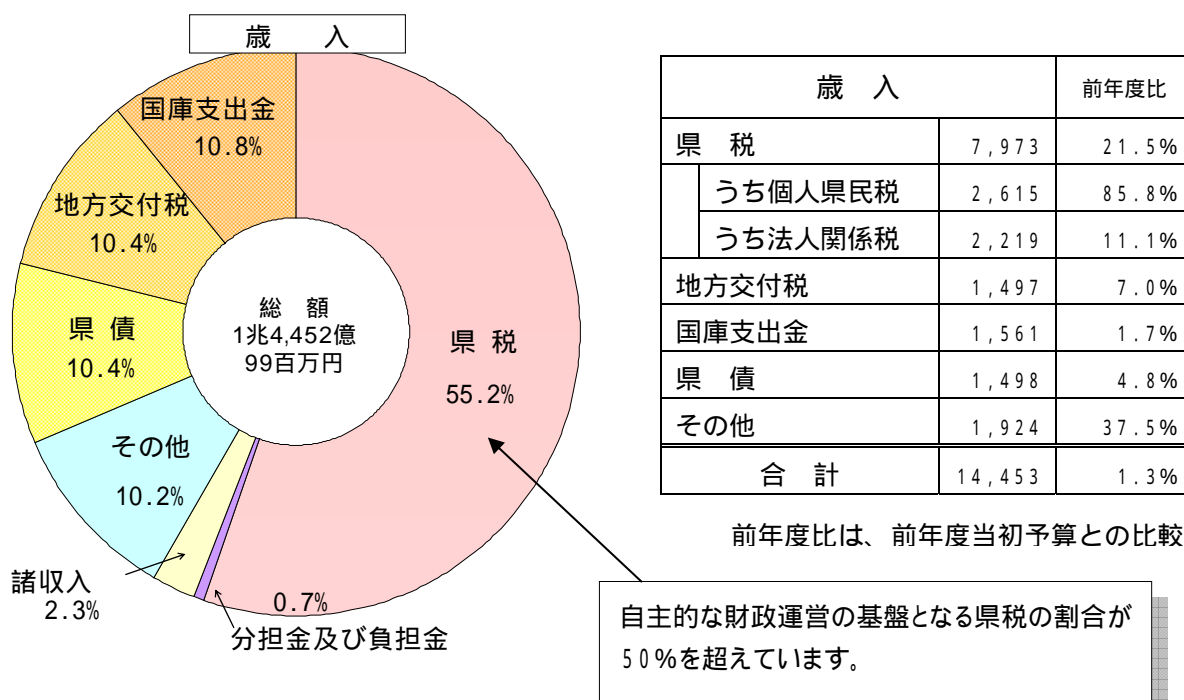
(平成17年)農林水産省
「生産農業所得統計」

(平成17年)農林水産省
「水産物流通統計年報」

(1) 平成 1 9 年度一般会計予算の状況 歳入

平成 1 9 年度当初予算案は、千葉県の持続的な発展と県民一人ひとりの幸せを目指した中長期的な基本方針である、「あすのちばを拓く 1 0 のちから」を着実に推進していく 2 年目の予算です。また、地域の課題については、県民が自主的に参画して、地域の持つ資源や個性を活かしながら、自ら考え、責任を持って、総合的かつ迅速に解決していく分権型社会を構築していくための予算ともいえます。

平成 1 9 年度当初予算案の規模は、1 兆 4 , 4 5 2 億 9 千 9 百万円で、前年度と比べて 1 . 3 % の増となっています。



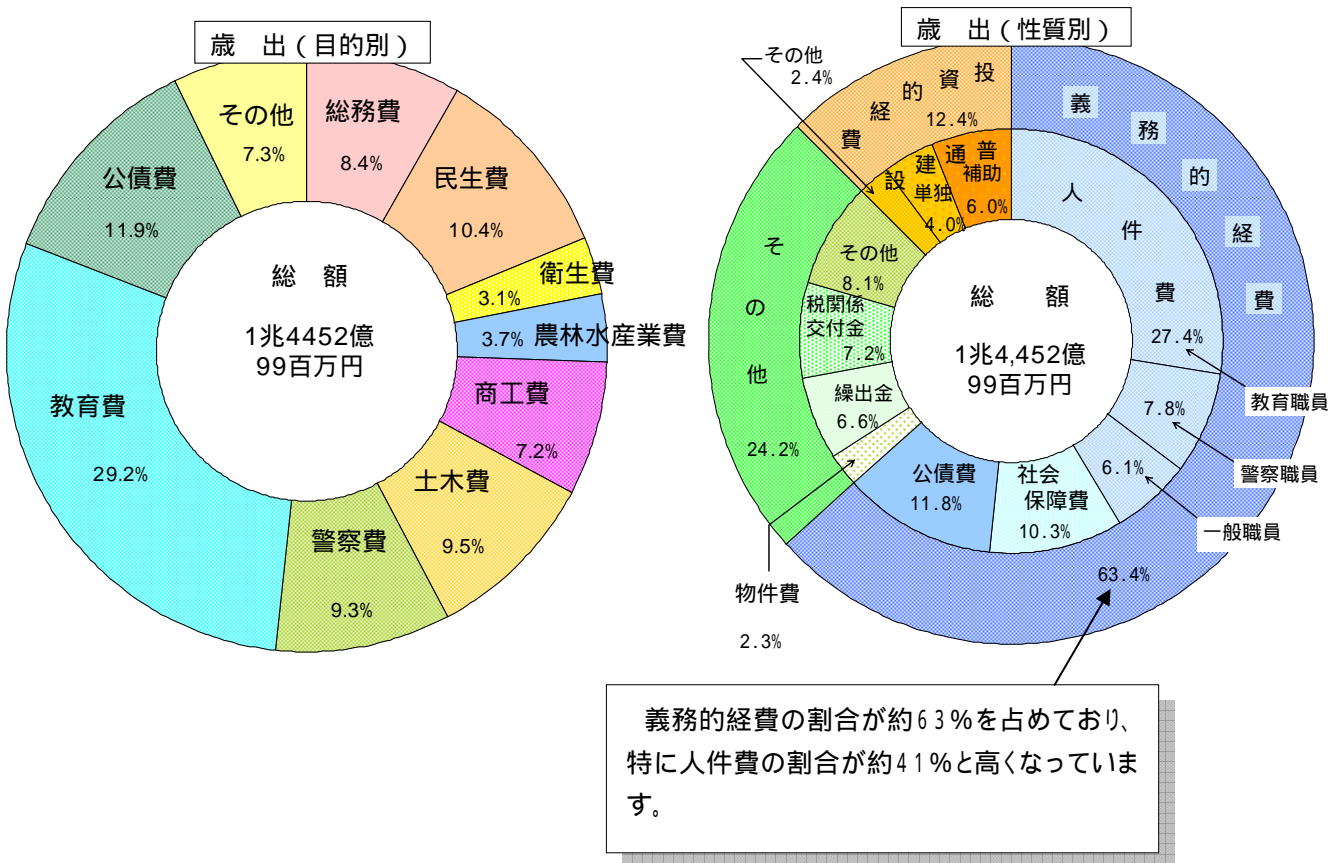
- 県税は、1,411 億円の大増となる見込みです。これは、三位一体改革に伴う税源移譲が本格実施されることや、住民税の定率減税が廃止されたことに伴い、個人県民税が大きく増えるためです。
- 地方交付税については、現行の地方財政制度においては、税収の大増がマイナスに作用することから、前年度に比べ 113 億円減の 1,497 億円となるものと見込まれます。
- 県債は、減税補てん債等が減少するものの、大量退職時代に対応した国の制度改正に伴い、退職手当債を増額したこと等により、69 億円の大増となりました。

(2) 平成19年度一般会計予算の状況 歳出

(単位：億円)

歳出		前年度比
人件費	5,972	3.1%
社会保障費	1,482	3.8%
公債費	1,708	4.6%
普通建設事業費	1,443	2.0%
うち補助事業	860	4.1%
うち単独事業	583	1.3%
その他	3,848	1.6%
合計	14,453	1.3%

前年度比は、前年度当初予算との比較



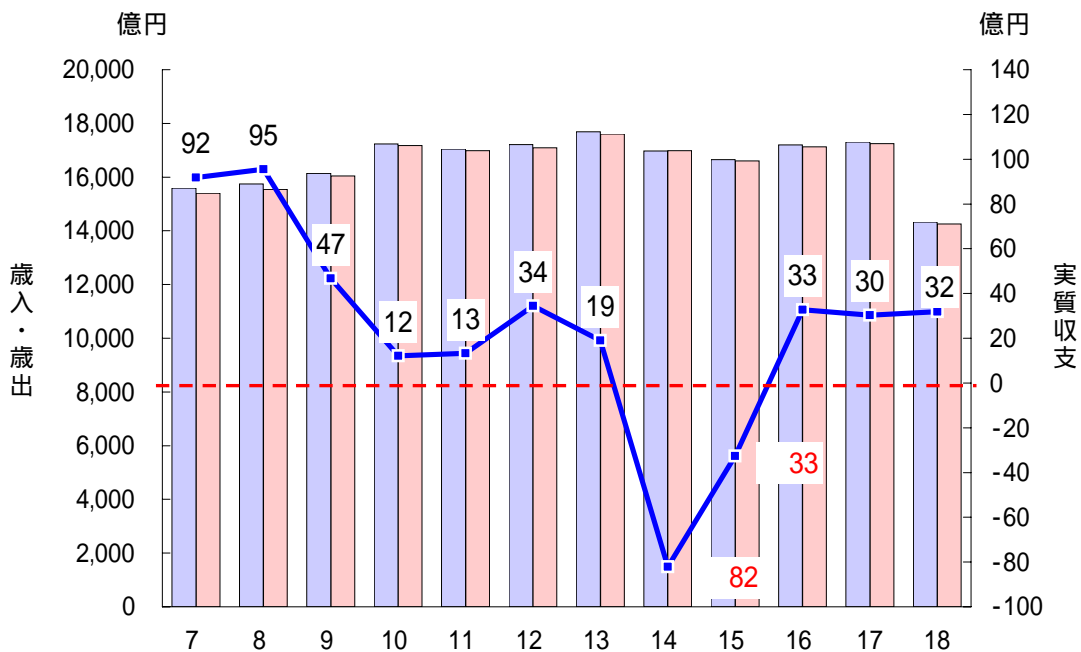
- 人件費：定年退職者数の増による退職手当の増などにより約180億円、3.1%の増加
- 社会保障費：介護給付費県負担金などの伸び等により、約54億円、3.8%の増加
- 公債費：つくばエクスプレス沿線の柏北部中央地区土地区画整理事業の保留地処分に伴う県債管理基金積立分の皆減等により81億円、4.6%の減少
- 普通建設事業費：事業の緊急性を踏まえて精査した結果、29億円、2.0%の減

(3) 一般会計決算収支の推移

歳入総額が平成13年度をピークとして減少する中、平成14年度、15年度と2年連続して、実質収支が赤字となりました。

徹底した歳出削減や給与の独自カット等の対策を講じたことや、景気回復に伴う税収増により、平成16年度以降は赤字決算を解消しています。

(注) 平成18年度から、地方消費税の清算に係る特別会計を設置するとともに、借換債を特別会計・県債管理事業に計上することとし、一般会計の実質的な規模を示すようにしました



	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
歳入	15,585	15,742	16,133	17,239	17,044	17,209	17,682	16,977	16,649	17,199	17,302	14,327
歳出	15,401	15,548	16,040	17,176	16,981	17,094	17,601	16,985	16,602	17,132	17,246	14,256
実質収支	92	95	47	12	13	34	19	82	33	30	32	32

実質収支 = 歳入歳出差引 - 翌年度へ繰り越すべき財源

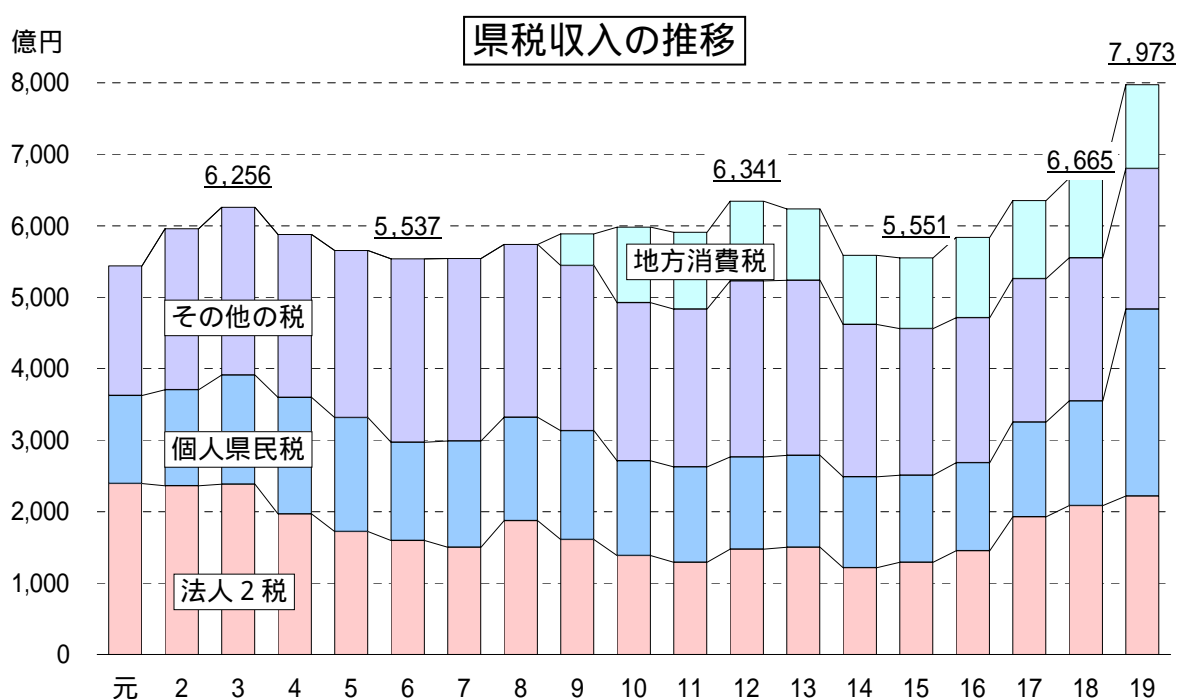
徹底した行革努力や税収増により、平成16年度以降は赤字を解消しています

(4) 【歳入関係】県税収入の推移

県税収入は、長引く景気の低迷により平成3年度をピークに減少傾向を示していましたが、平成16年度から、景気回復による好調な企業収益を反映し、増加傾向に転じています。

平成19年度は、三位一体改革による税源移譲の本格実施や、住民税の定率減税の廃止の影響により、大幅な増となっています。

これらの影響分を除くと、県税全体で6,851億円となります。



地方消費税清算関連収支を加味した実質。H18までは決算額、H19は当初予算額。

	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
法人2税	2,392	2,360	2,385	1,967	1,719	1,594	1,501	1,874	1,610	1,384	1,288	1,472	1,501	1,214	1,290	1,452	1,924	2,083	2,219
個人県民税	1,231	1,344	1,525	1,628	1,595	1,378	1,488	1,443	1,520	1,324	1,339	1,291	1,283	1,270	1,218	1,231	1,329	1,465	2,615
その他の税	1,815	2,255	2,346	2,280	2,338	2,565	2,553	2,420	2,313	2,213	2,205	2,465	2,454	2,136	2,053	2,030	2,006	2,004	1,967
地方消費税								445	1,057	1,076	1,113	995	965	990	1,124	1,091	1,113	1,172	
計	5,438	5,959	6,256	5,875	5,652	5,537	5,542	5,737	5,888	5,978	5,908	6,341	6,233	5,585	5,551	5,837	6,350	6,665	7,973

「税目別全国順位」(平成17年度)

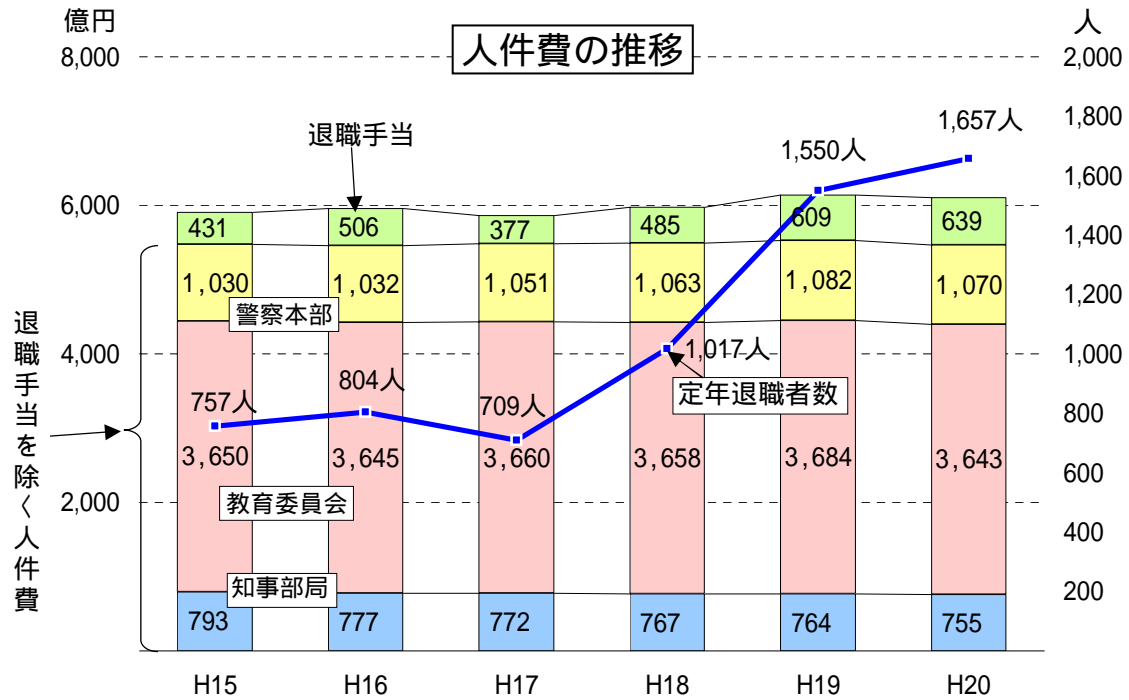
法人2税 5位

個人県民税 6位

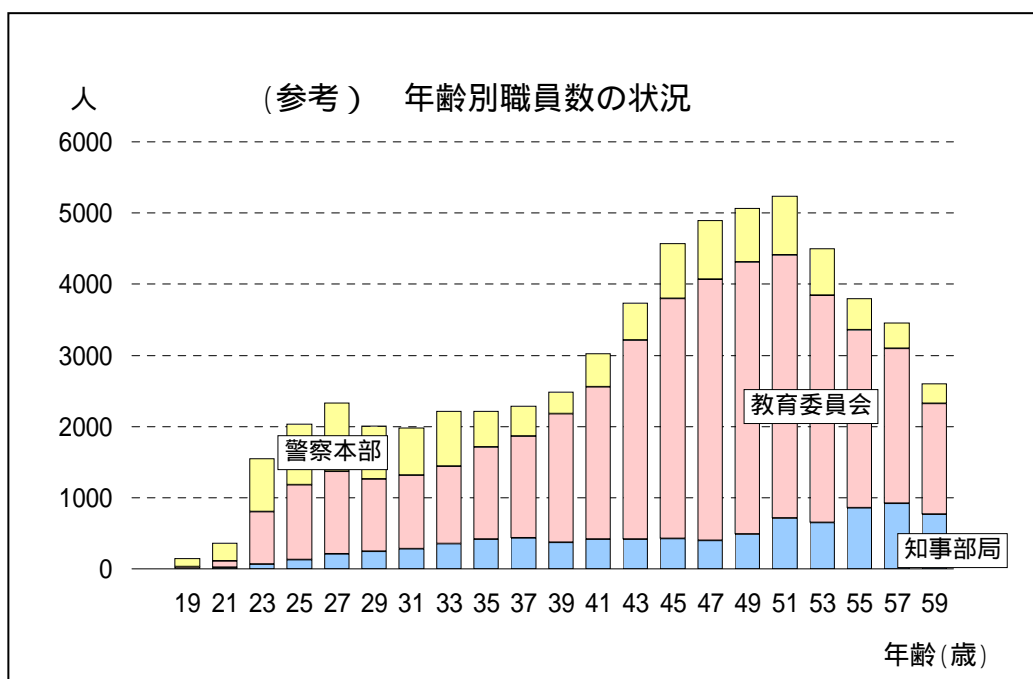
その他の税目も全て上位に入っており、バランスのとれた税収構造となっています

(5) 【 歳出関係 】 人件費 の 推移

定年退職者は平成18年度から平成20年度の3年間で1000人程度増加する見込みであり、本県職員の年齢構成からみると、この傾向は平成20年代の半ばまで続く見込みです

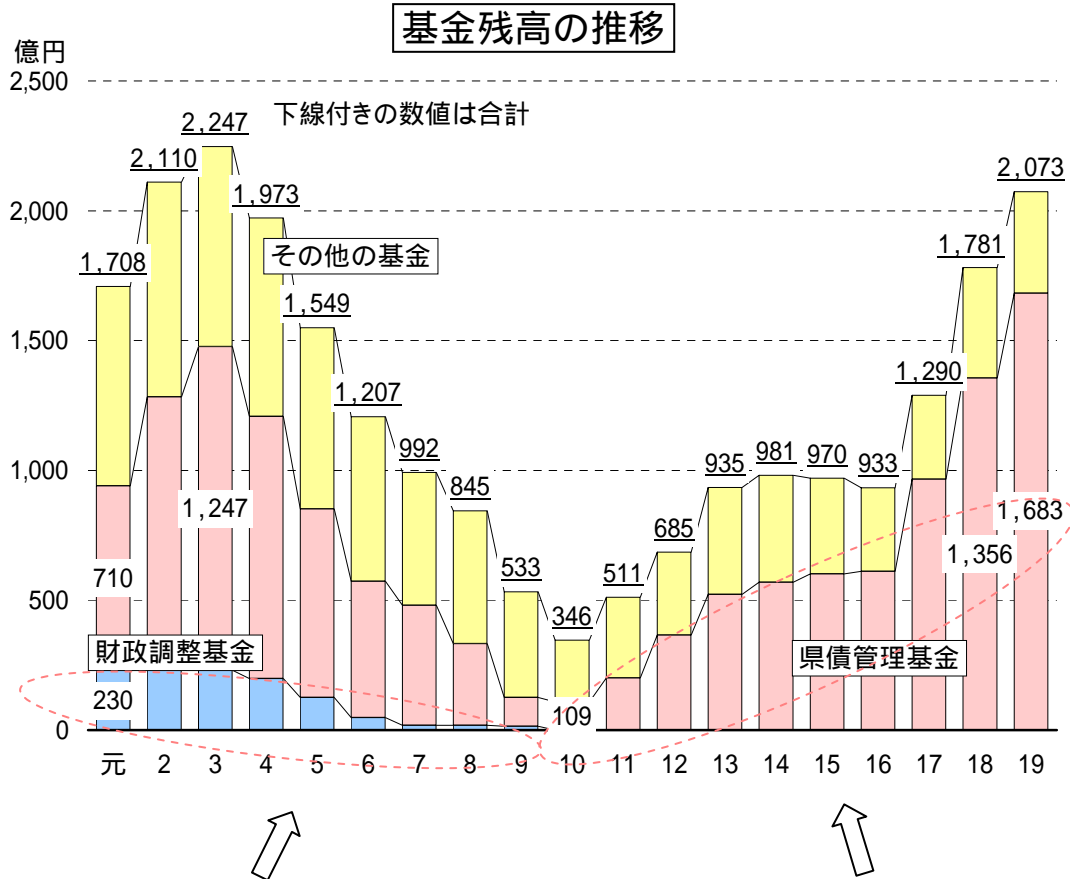


(注) H18までは最終予算、H19は当初予算(計上留保分含む)、H20は職員増減なしとした場合の推計値



(6) 基金残高の推移

基金残高は、平成3年度をピークに減少していましたが、満期一括償還方式の県債の償還に備えるための県債管理基金については、積立ルールを定めて積立を行っています。

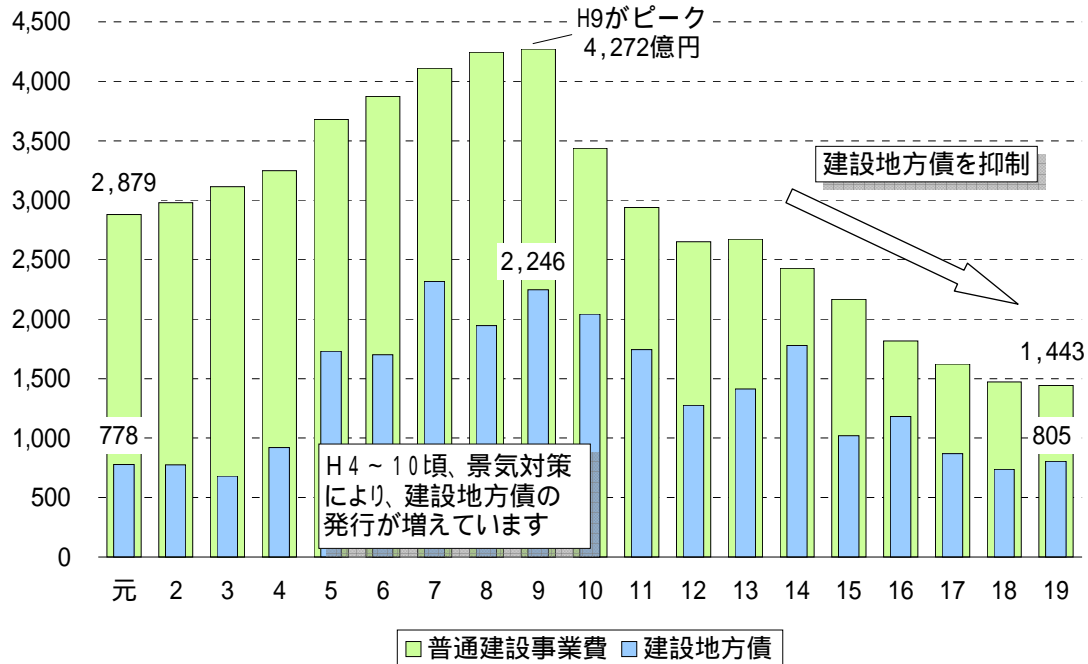


年度間の財源調整を行うための「財政調整基金」は、税収が落ち込んだ時期に財源対策として用いた結果、平成10年度から残高ゼロとなっています

市場公募債等の満期一括償還に備えて、当初発行額の3.7%相当の額を毎年度「県債管理基金」に積み立てています
発行後3年据え置き、
3.7% × 27年

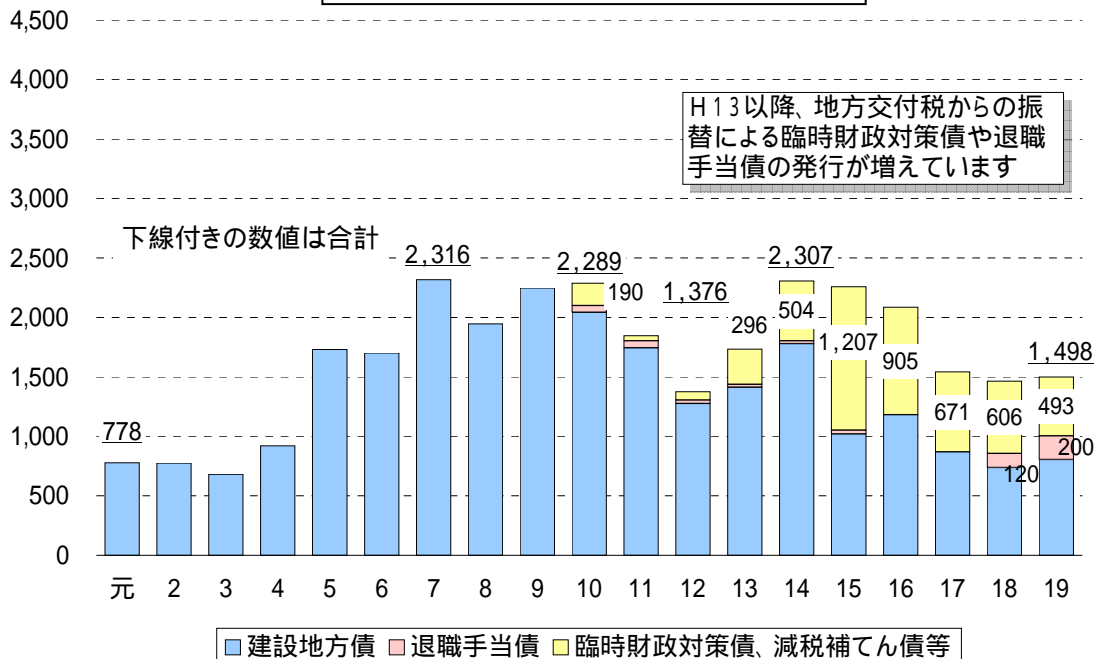
(7) 県債発行額の推移

普通建設事業費と建設地方債発行額（新発債）の推移

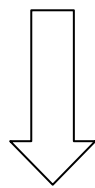
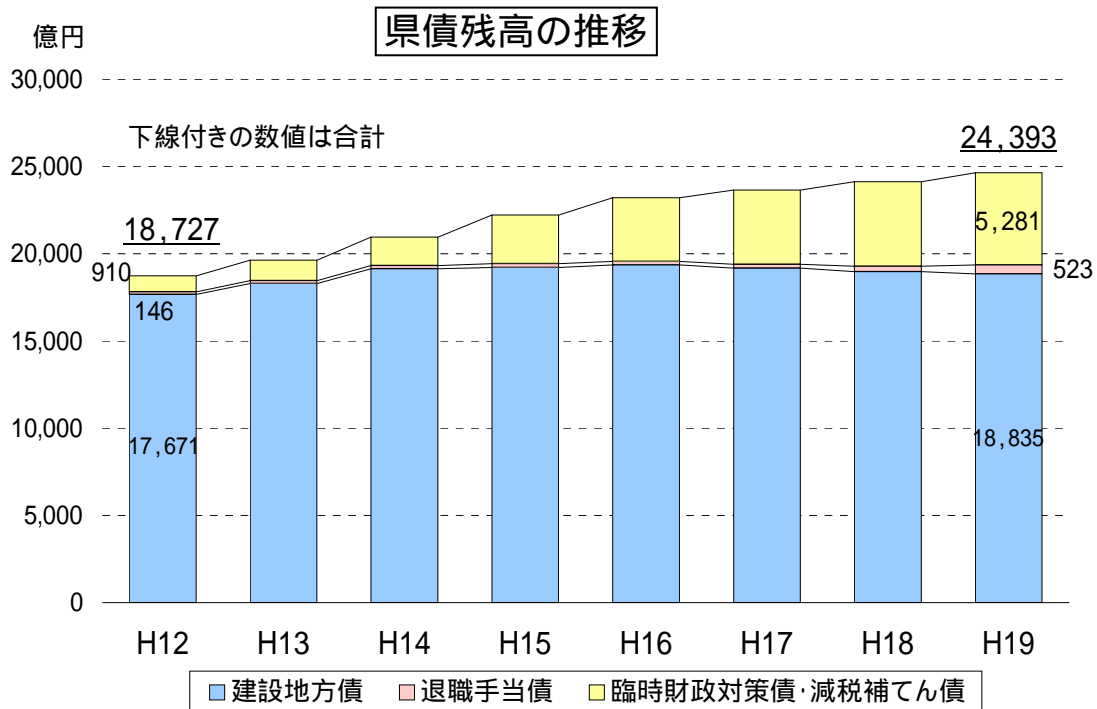


県債発行額（新発債）の推移

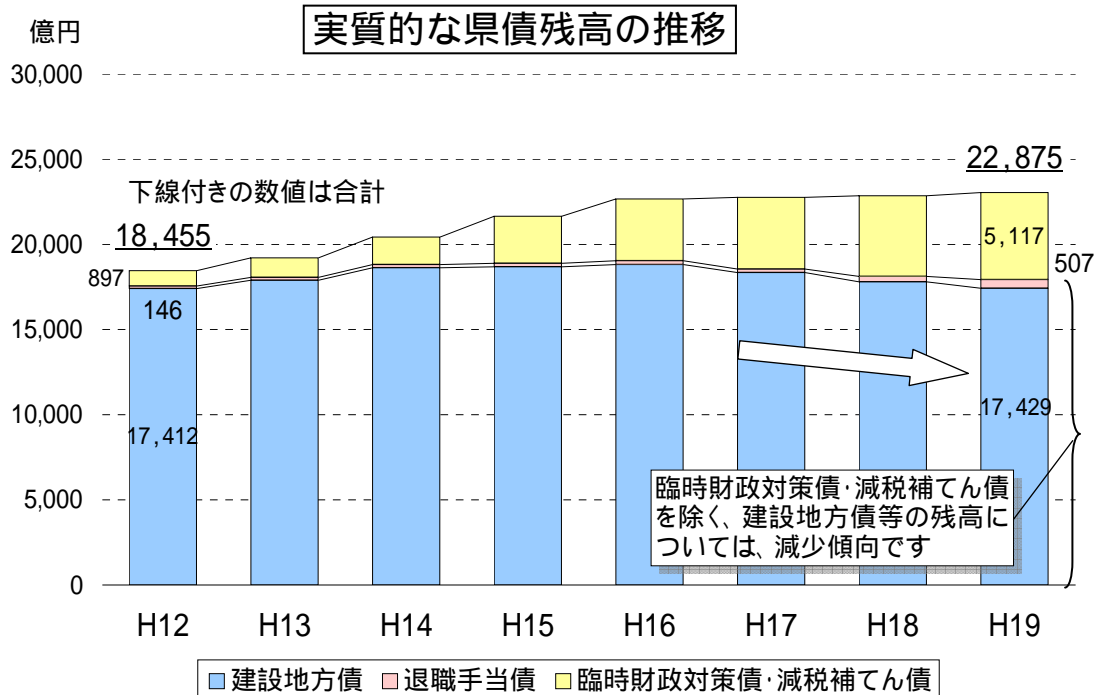
(建設地方債 + 臨時財政対策債 + 退職手当債)



(8) 県債残高の推移



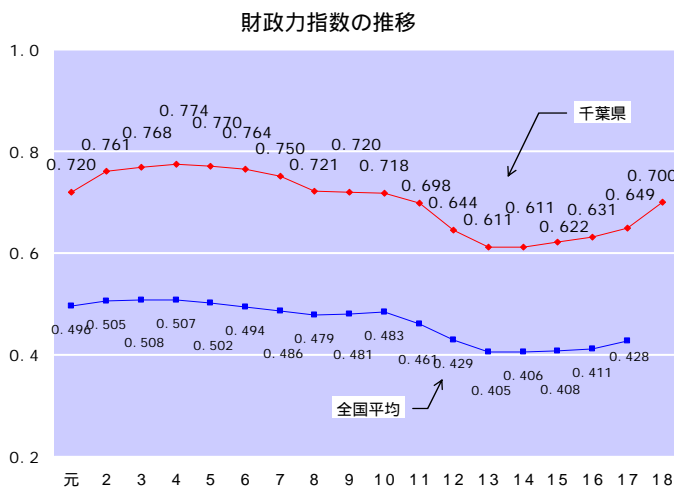
満期一括償還分の積立基金の用途は、県債の償還に限られることから、これを県債残高から控除したものが、実質的な残高となります



(9) 財政指標 (普通会計)

財政力指数

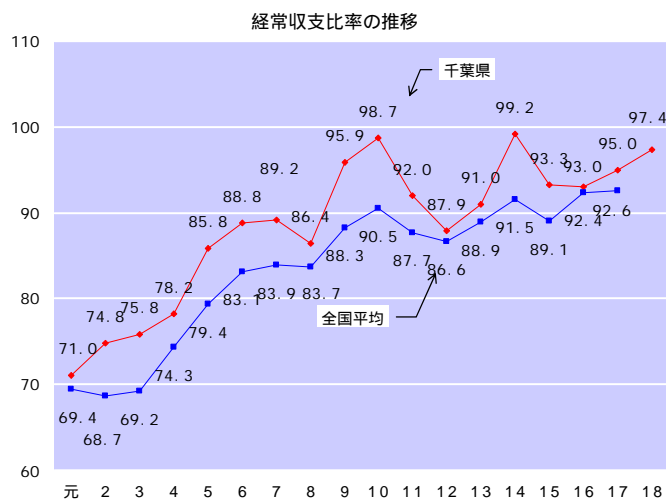
自治体の財政力の強弱を測る指標であり、普通交付税にどれだけ頼らずに財政運営をしているかを示しています。大きいほど財政力があるとされ、千葉県は、全国平均を大きく上回っています。



経常収支比率

経常的に収入される一般財源に対する、経常的に支出される経費に充当された一般財源の割合で、**財政構造の弾力性を示す指標**です。

小さいほうが財政の弾力性があり、千葉県は、全国平均に比べて高くなっています。

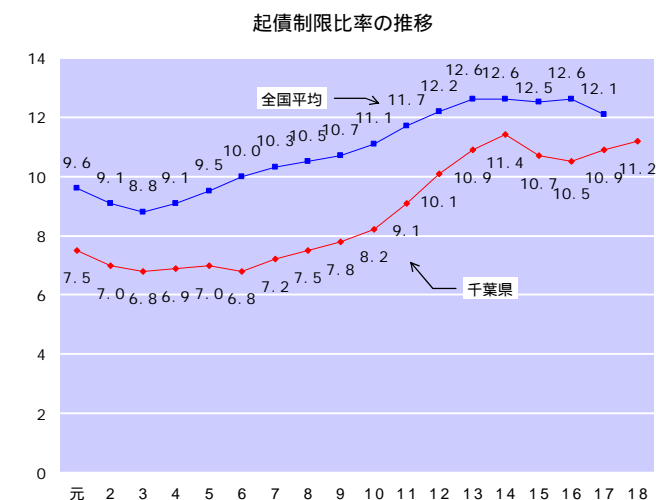


起債制限比率

標準財政規模に対する公債費（借入金の償還や将来の償還に備えた積立金に充てる一般財源）の割合を指し、公債費による財政負担の程度を示す指標です。

低いほうが財政の弾力性があり、千葉県は、全国平均に比べ低い水準で推移しています。

標準財政規模：通常収入されると見込まれる一般財源の規模。県税、地方譲与税、普通交付税の合計額



実質公債費比率

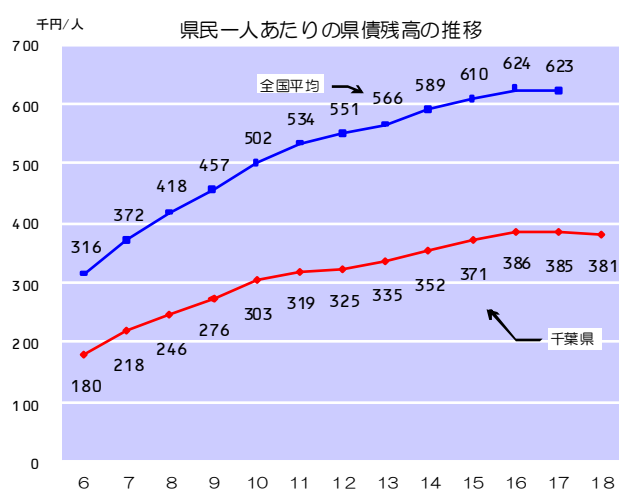
平成18年度に新たに導入された指標で、公債費等による財政負担の程度を示す指標です。従前の起債制限比率では算入されていない公営企業に対する繰出金などを考慮し、実質的な公債費が標準財政規模に占める割合を表すものです。

この数値が18%を超えると地方債の発行に総務大臣の許可が必要となり、25%を超えると、一部の起債が許可されません。

今年度公表された16～18年度の平均値は、本県は13.7%（15～17年度：13.9%）で、全国平均（14.4%）と比べて0.7ポイント低くなっています。

県民一人あたりの県債残高の推移

普通会計決算における平成18年度の一人当たりの県債残高は、本県は38万1千円であり、全国平均に比べ低い水準で推移しています。



その他の財政状況の特長

(平成17年度普通会計決算での比較)

○県税に対する起債残高の割合が全国で4番目に低い

起債残高は県税の3.7倍（全国平均は4.6倍）

○歳出規模に対する起債残高の割合が全国で16番目に低い

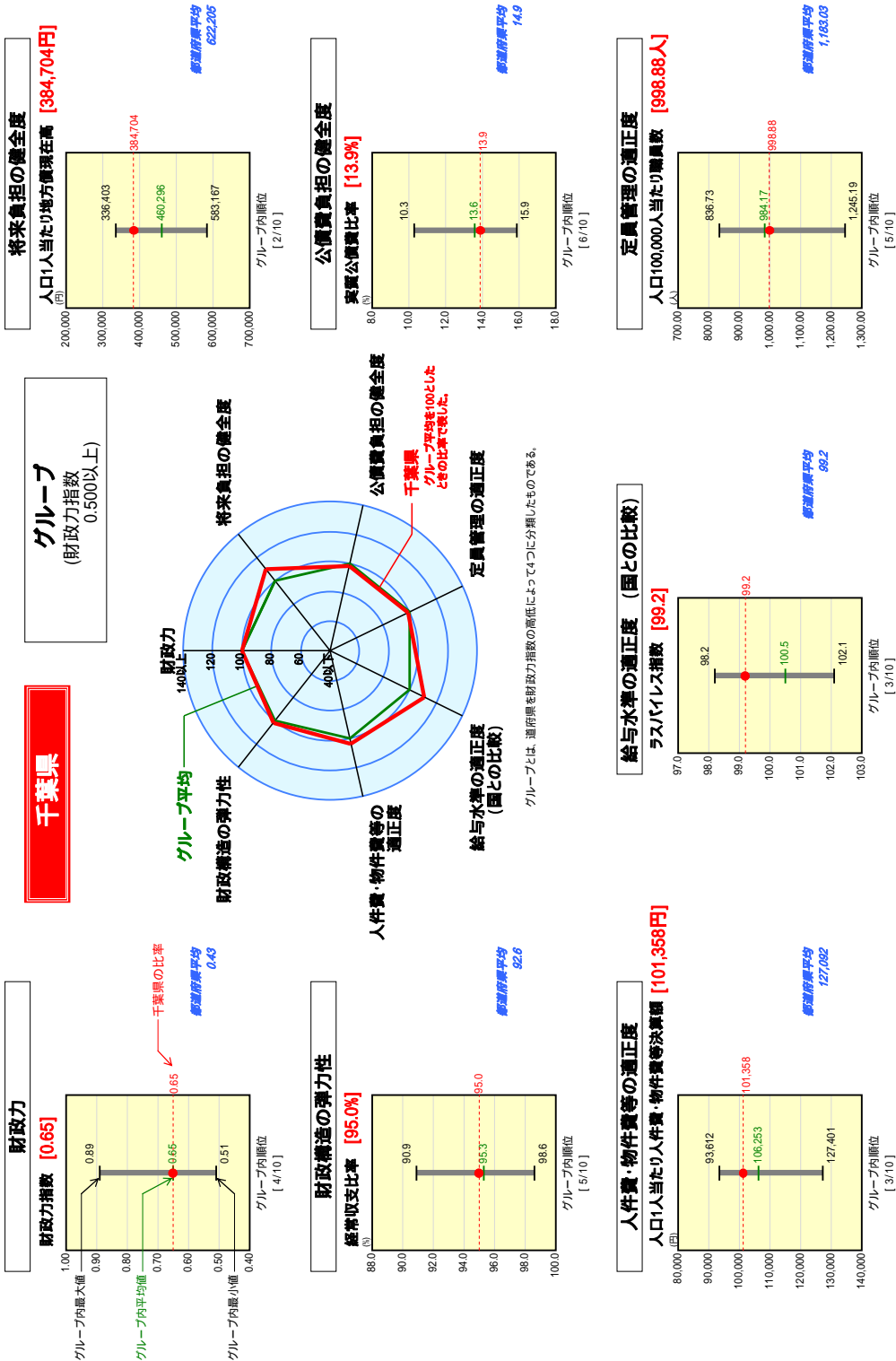
全国平均165.1%に対して千葉県は160.5%

○標準財政規模に対する起債残高の割合が全国で10番目に低い

全国平均324.8%に対して千葉県は290.4%

都道府県財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

千葉県



分析

財政力指数
 前年度より好調な企業収益を反映した法人間税を中心に県税収入が増加していることにより、15年度以降、
 毎年度0.01～0.02ポイント伸びている。
 (経常収支比率)
 15年度から実施している職員給与の独自カットや定数管理の適正化による人件費の削減、物件費などの内部経理
 費の削減を図ったこと等により、3.5～0.0%と、類似団体平均の3.5～3%を若干下回る水準となっている。前年度と比較す
 ると、0.1%上昇しているが、これは、県債の満期一括償還金の過剰不足解消を図ったことによるものである。
 (人口1人当たり地方債現在高)
 15年度は、類似団体平均並みの水準となっている。今後も、公債償還の適正な管理に努めていく。
 (人口1人当たり地方債現在高)
 過去の財政的経費の抑制により、類似団体平均を下回っている。17年度は、県税・地方交付税の増額である。臨
 時財政対策債や補償債を償還し、建設地方債等の償還が、初めて減少に転じた。

人事費・物件費等の適正度
 人件費、物件費及び維持補修費の会計である。ただし、
 人件費には専業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準の適正度 (国との比較)
 ラスバイズ指数 [99.2]
 15年度から実施している職員給与の独自カット(1.5～3%)により類似団体より低い19.2となっている。平成18年4月
 から、給与構造の見直しを行い、給与の適正化に努めている。
 (人口100,000人当たり職員数)
 平成18年度以降、定数管理に努めたことにより、類似団体平均(1118～1422)に基づき、県全体の職員
 数を2005人削減することを目標に、定数管理の適正化に努めている。
 (人口1人当たり地方債現在高)
 15年度の職員給与の独自カット(1.5～3%)により類似団体平均(108,263円)を下回
 る101,358円である。今後も、行財政システム改革行動計画(H17～H20)に基づき行政コストの削減に取り組んでいく。

この分析表は、団体間で財政情報を比較できるよう、総務省が定めた統一フォーマットです。

(10) 特別会計を含めた平成18年度決算の状況

単位:億円

会計区分	歳入	歳出	差引	会計の概要
------	----	----	----	-------

普通会計内の特別会計(15会計)

県債管理事業	2,031	2,031	0	県債元金、利子の支払、県債管理基金への積立
自動車税証紙	261	258	3	自動車税及び自動車取得税の証紙徴収分の一般会計への振替
地方消費税清算	3,062	3,062	0	地方消費税の都道府県間清算
市町村振興資金	26	14	12	市町村の地域振興のための事業に対する貸付
日本コンベンションセンター国際展示場事業	49	49	0	幕張メッセ管理運営事業
小規模企業者等設備導入資金	67	35	32	小規模企業者等への設備資金貸付及び設備貸与
中小企業振興融資資金	1,653	1,653	0	中小企業者の経営基盤強化を支援するための資金の貸付
公共用地取得事業	38	38	0	事業用地の買収(先行取得)
その他の特別会計(7会計)	36	22	14	
計	7,223	7,161	62	単純計

収益事業会計(1会計)

公営競技事業	84	82	3	オートレースの実施
--------	----	----	---	-----------

公営企業会計(6会計)

港湾整備事業	19	19	0	港湾施設の維持管理、埠頭用地造成
流域下水道事業	310	293	18	流域下水道の整備、維持管理
上水道事業	771	654	117	
	232	538	306	
	(170)	(179)		
病院事業	349	368	19	
	30	38	8	
	(16)	(20)		
土地造成事業	1,818	1,404	414	
	352	460	108	
		(192)		
工業用水道事業	140	124	16	
	49	221	172	
	(27)	(39)		

(注)上:端数処理のため、計が合わない場合があります。

(注)上:収益的収支(損益勘定)、中:資本的収支(資本勘定)、下:資本的収支のうち、企業債

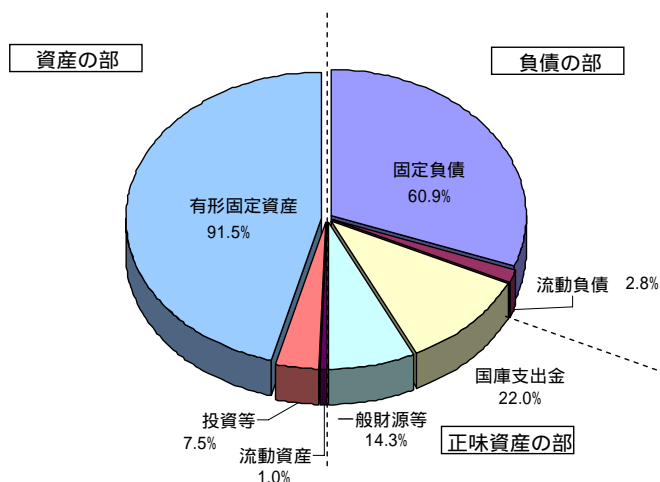
(1 1) 平成 1 7 年度 の バランス シート

財政状況に関する情報について、県民の方々に分かりやすい形で提供することを目的として、平成 1 1 年度決算からバランスシートを作成しています。

【普通会計バランスシート】

(単位 : 億円 ・ %)

区 分		H17年度末	H16年度末	差 引	増減率
資産の部	有形固定資産	41,170	41,545	375	0.9%
	投資等	3,398	3,506	108	3.1%
	流動資産	437	453	16	3.5%
	計	45,005	45,504	499	1.1%
負債の部	固定負債	27,389	26,872	517	1.9%
	流動負債	1,271	1,442	171	11.9%
	計	28,660	28,314	346	1.2%
正味資産の部	国庫支出金	9,928	9,979	51	0.5%
	一般財源等	6,417	7,211	794	11.0%
	計	16,345	17,190	845	4.9%
指標	正味資産構成比率	36.3	37.8	2	



- 資産については、投資的経費の抑制が続く一方、有形固定資産の減価償却が進んだため、昨年度に引き続き減少し、1.1%の減となりました。
- 負債については、国の地方財政対策による臨時財政対策債や減税補てん債の発行、職員の経験年数が上がったことによる退職給与引当金の増額により、1.2%の増となりました。
- 正味資産については、(資産 - 負債) で計算されるものであり、資産が減少に転じる一方、負債が増となったことにより、4.9%の減となりました。

昨年度に引き続き、県と連携協力して行政サービスを実施している、一部事務組合・地方三公社及び第三セクターを加えた、連結バランスシート（試案）を作成しました。

【連結バランスシート】

（単位：億円）

区分	千葉県				一部事務組合	地方三公社	第三セクター	純計	
	普通会計	公営企業会計	その他の会計	純計					
資産の部	有形固定資産	41,170	16,561	5,506	63,090	681	181	210	64,163
	投資等	3,398	1,628		4,284	218	965	482	5,188
	流動資産	437	1,739	11	2,187	62	746	265	3,245
	繰延勘定		9		9	1		18	28
	計	45,005	19,937	5,517	69,570	962	1,892	975	72,624
負債の部	固定負債	27,389	6,333	788	33,883	32	1,529	429	35,456
	流動負債	1,272	6,192	72	7,532	19	65	109	7,710
	計	28,661	12,525	860	41,415	51	1,594	538	43,166
資産・負債差額の部		16,344	7,412	4,657	28,155	911	298	437	29,458
負債及び資産・負債差額合計		45,005	19,937	5,517	69,570	962	1,892	975	72,624

「その他の会計」とは、収益事業会計及び準公営企業会計です。

公営企業会計の「借入資本金」を負債として計上するなどの所要の調整を行なっています。

表示単位未満を四捨五入して端数調整していないため、合計等と一致しない場合があります。

「純計」の欄には、会計間の入り繰りを調整した後の数値を記載しています。

- 連結の範囲は、一部事務組合、地方三公社のほか、本県が資本金・基本金その他これに準ずるもの2分の1以上を出資している民法法人で、計27団体。

連結後の資産総額は7兆2,624億円、負債総額は4兆3,166億円で、資産が負債を2兆9,458億円上回っています。

資産の大半は県全体のバランスシートと同様に有形固定資産(6兆4,163億円)となっています。

負債のほとんどは県の地方債残高となっています。

(1 2) 平成 1 7 年度 の 行政コスト 計算書

- 行政コスト計算書は、現金主義による決算に加えて、減価償却費や退職給与引当金繰入額など、発生主義に基づく非現金コストを含めたものです。

【 性質別 行政コスト 及び 収入項目 の 状況 】

(平成 17 年 4 月 1 日 から 平成 18 年 3 月 31 日 まで) (単位 : 億円、 %)

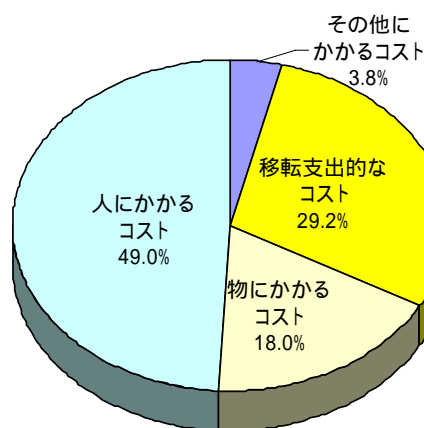
[行政コスト]

区 分	金額	構成比
1 人にかかるコスト (人件費など)	6,253	49.0
2 物にかかるコスト (維持補修費、減価償却費など)	2,283	18.0
3 移転支出的なコスト (補助金など)	3,722	29.2
4 その他にかかるコスト (公債費のうち利子分など)	490	3.8
合 計	12,748	100.0

[収入項目]

使用料・手数料等	737	5.8
国庫支出金	1,525	12.0
一般財源等	9,286	72.8

行政コストの構成比 (性質別)



3 . 行財政改革の取り組み

(1) 千葉県行財政システム改革行動計画

本県では、平成17年10月、平成17年度～平成20年度を計画期間とする「千葉県行財政システム改革行動計画」を策定し、行財政改革に取り組んでいます。同計画は、3本の柱で成り立っています。

第1の柱「新しい行政システムの構築」

地方分権改革、市町村合併が進展する中で、県の施策と事業の緊急性や重要性を検証し、住民に身近な事務の市町村への権限移譲、民間能力の活用（PFIの導入、アウトソーシング等）、NPOとの協働などを推進することにより、住民サービスを低下させることなく県の役割を抜本的に見直していきます。

第2の柱「県庁経営改革」

簡素で効率的な組織体制、公営企業改革（廃止・終結・再構築）、公社等外郭団体の見直し（廃止・統合等）、定員管理の適正化、電子化等による事務の効率化・簡素化、入札・契約制度の改善及び公共工事コスト縮減、未利用県有地の売却などの県有施設の有効活用などを推進していきます。

第3の柱「財政改革」

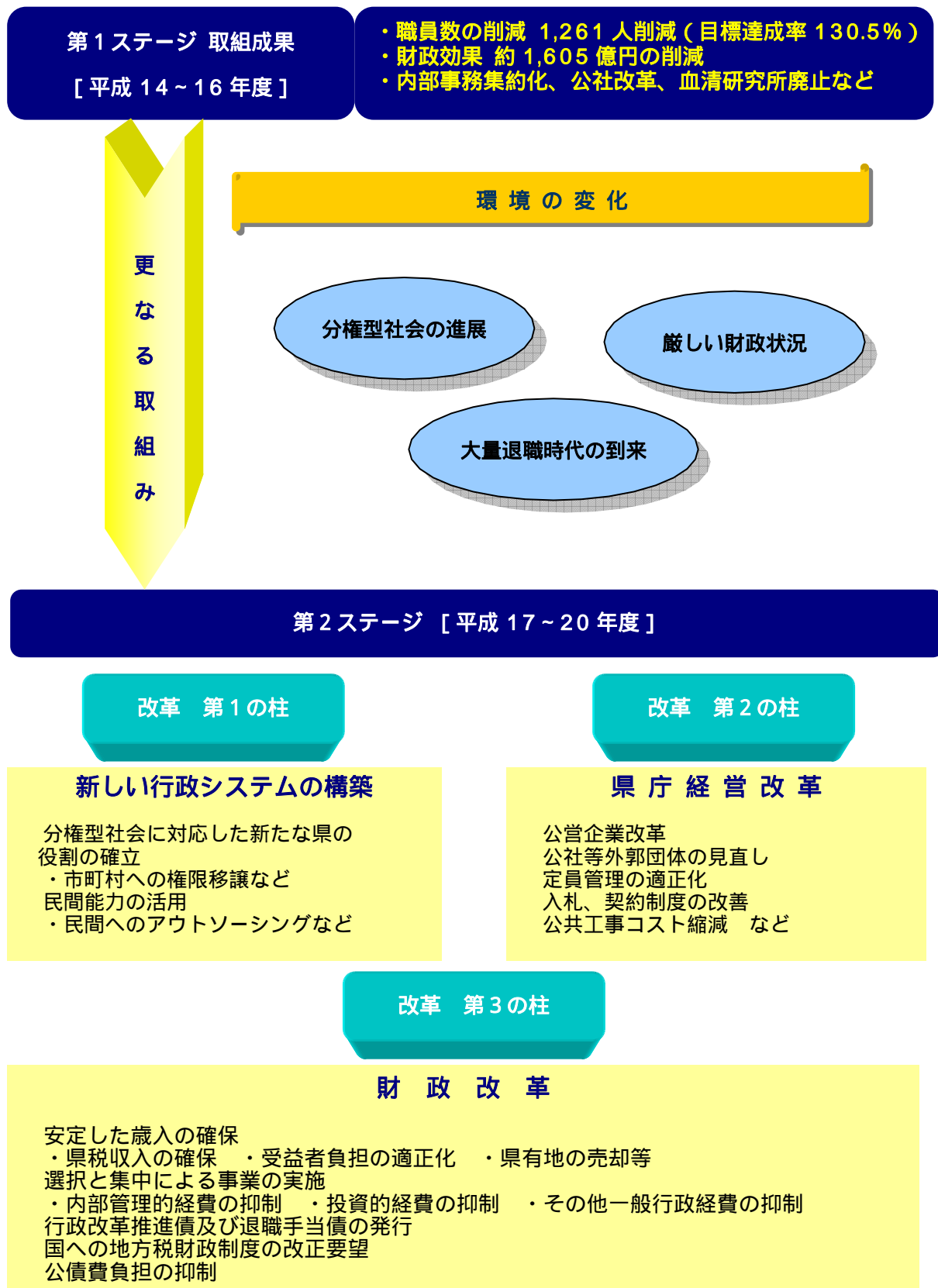
- (1) 県税収入の確保（県税滞納額の縮減・超過課税の導入）
- (2) 受益者負担の適正化（使用料・手数料の見直し）
- (3) 県有地の売却等（県有地の売却促進・未利用地の有効利用）
- (4) 内部管理的経費の抑制（給与等の見直しなど）
- (5) 投資的経費の抑制（入札制度改革・公共工事コスト縮減など）
- (6) 一般行政経費の抑制（公の施設への指定管理者制度の導入など）

計画に基づく取組みについては、毎年度、点検や見直しを行います。

また、財政見直しについては地方財政制度や経済情勢等の変化に対応し、毎年度見直し（ローリング）を行い、計画の進行管理をしていきます。

毎年度、当初予算編成時にローリングを実施しています。

行 財 政 改 革 の イ メ ー ジ 図



(2) 歳出抑制・歳入確保の取り組み

(単位:億円、%)

区分		主な取組	H18	H19	H20	H21
歳出の抑制	内部管理的経費の抑制	人件費の抑制 (職員数の削減、給与の見直し)	25	23	15	17
		物件費の抑制	3	7	8	4
	投資的経費の抑制	事業の精査による抑制	51	37	31	24
		・うち補助事業	4	11	8	7
		・うち単独事業	47	26	23	17
	一般行政経費の抑制	事業の精査による抑制	51	8	29	18
計			124	75	83	63
歳入の確保	自主財源の確保	県税収入の確保 (収入歩合の向上、超過課税)	69	100	111	114
		使用料、手数料等の見直し	9	2	3	3
		未利用県有地の売却	15	20	20	20
	計			93	122	134
取り組み効果額 合計			217	197	217	200

H18、H19・・・当初予算編成時の取り組み

H20、H21・・・19年度当初予算編成時ローリング後財政見直し

(3) 公 社 等 外 郭 団 体 の 改 革 状 況

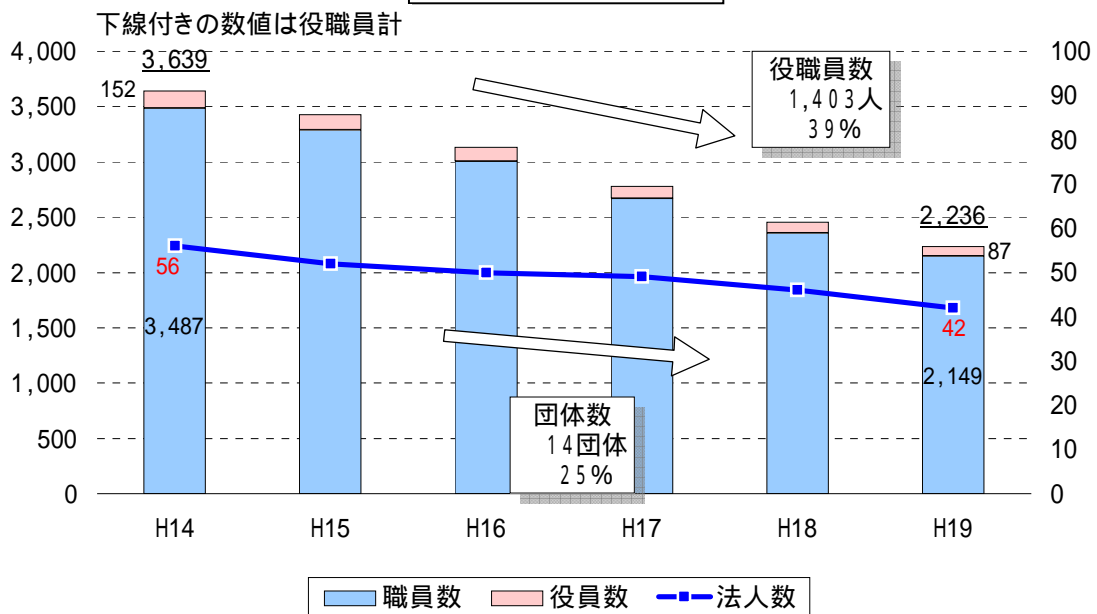
公 社 等 外 郭 団 体 に つ い て は 、 平 成 1 4 年 度 に 定 め た 「 公 社 改 革 の 基 本 的 考 え 方 」 に 基 づ き 、 廃 止 ・ 統 合 等 の 改 革 を 進 め て い ま す

こ れ ま で に 、 団 体 数 で 1 4 団 体 (2 5 %) 、 役 職 員 数 で 1 , 4 0 3 人 (3 9 %) 、 財 政 支 出 で 3 1 4 億 円 (4 6 %) の 成 果 を 挙 げ て い ま す

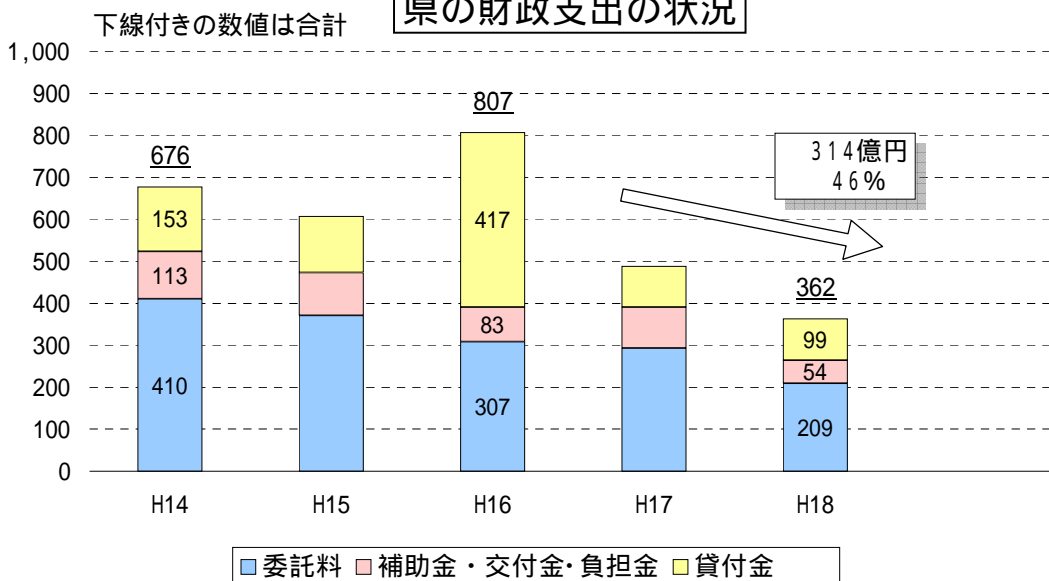
< 平 成 1 8 年 度 の 状 況 >

- ・ 千 葉 都 市 モ ノ レ ー ル 株 式 有 限 公 司
出 資 金 は 減 資 、 貸 付 金 は 株 式 化 後 減 資 、 設 備 更 新 費 を 負 担 し 、 事 業 撤 退
- ・ 千 葉 県 福 祉 ふ れ あ い 財 団
貸 付 金 債 権 を 放 棄 の う え 解 散 、 団 体 資 産 は 民 間 企 業 に 売 却 、 市 町 村 に 譲 与 など

団 体 数 、 役 職 員 数



県 の 財 政 支 出 の 状 況



(4) 地方三公社の経営状況

(単位：百万円)

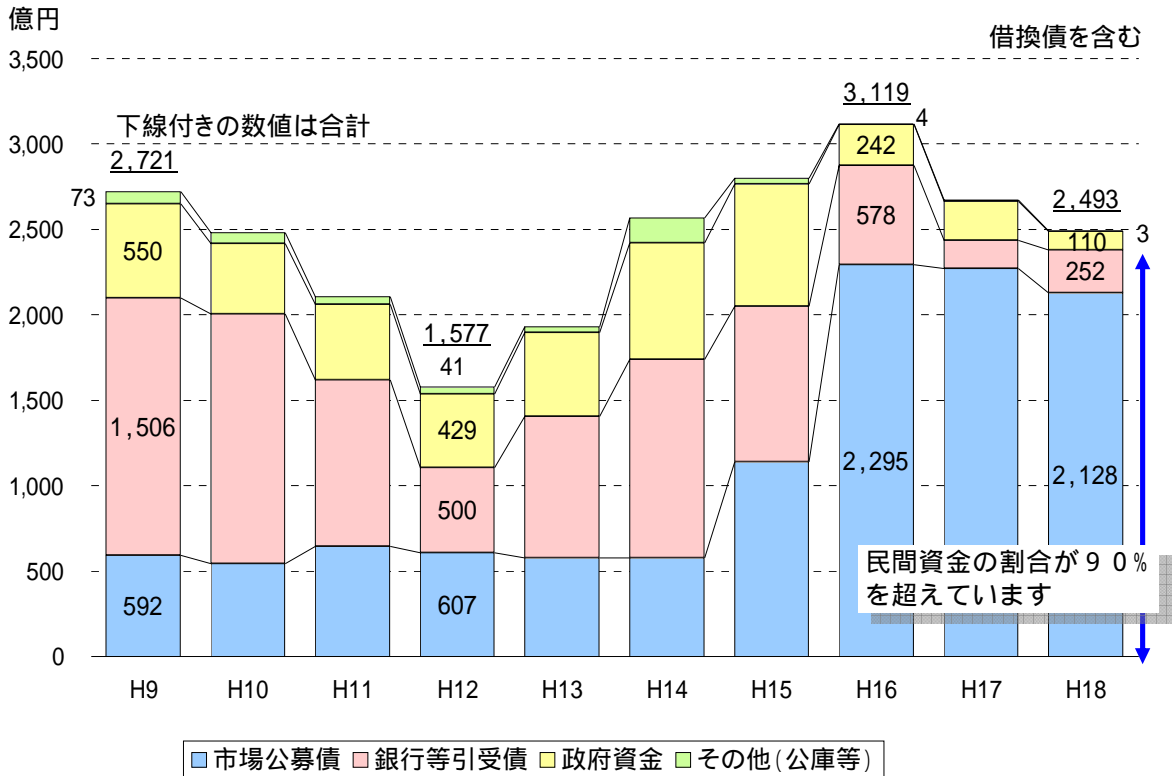
公 社 名		土地開発公社			道路公社			住宅供給公社			
年 度		H16	H17	H18	H16	H17	H18	H16	H17	H18	
出資状況	出資団体数		1	1	1	3	3	3	1	1	1
	出資金額	総額	10	10	10	17,152	17,702	17,702	10	10	10
		当該団体	10	10	10	15,011	15,561	15,561	10	10	10
		その他団体				2,141	2,141	2,141			
貸借対照表	資産	流動資産	52,404	47,868	33,688	2,626	3,611	1,583	27,434	23,104	21,340
		固定資産	1,936	1,803	2,008	86,467	88,479	88,226	26,205	24,275	25,837
		繰延資産									
		資産合計	54,339	49,671	35,696	89,093	92,090	89,809	53,638	47,378	47,177
	負債	流動負債	4,667	2,607	2,811	1,780	2,577	673	23,457	1,348	2,198
		固定負債	27,360	27,516	22,810	32,429	31,250	28,183	68,886	52,393	50,808
		特別法上の引当金等	5,237			38,958	41,747	44,388			
		負債合計	37,264	30,123	25,621	73,167	75,574	73,244	92,343	53,741	53,006
	資本	資本金	10	10	10	17,152	17,702	17,702	10	10	10
		剰余金				▲1,226	▲1,186	▲1,137	▲38,715	▲6,373	▲5,839
		準備金	17,066	19,538	10,065						
		資本合計	17,076	19,548	10,075	15,927	16,516	16,565	▲38,705	▲6,363	▲5,829
	負債・資本合計		54,339	49,671	35,696	89,093	92,090	89,809	53,638	47,378	47,177
損益計算書	経常損益	営業収益 (a)	6,124	5,996	8,466	9,727	8,875	6,374	8,247	10,598	9,185
		営業費用 (b)	5,860	5,982	9,726	9,000	8,352	5,512	7,429	8,360	8,289
		一般管理費 (c)	393	302	228	499	591	553	214	170	197
		営業利益 (d=a-b-c)	▲128	▲288	▲1,488	228	▲68	309	604	2,068	699
		営業外収益 (e)	107	11	24	80	271	10	57	84	129
		営業外費用 (f)	20	35	49	170	164	270	492	385	328
		経常利益 (g=d+e-f)	▲41	▲313	▲1,513	139	39	49	170	1,767	500
	特別損失	特別利益 (h)	5,279	5,364	5				43	35,868	55
		特別損失 (i)	5,237	2,579	7,965				113	4,437	22
		特定準備金計上前利益 (j=g+h-i)	2	2,472	▲9,473	139	39	49	101	33,198	533
		特定準備金取崩 (k)			0						
		特定準備金繰入 (l)			0						
		法人税等 (m)			0						
当期利益 (n=g+h-i-m)		2	2,472	▲9,473	139	39	49				
住宅供給公社については (n=j+k-l-m)								101	33,198	533	

◎公社等外郭団体の借りに対する債務保証、損失補償の状況
平成17年度末現在

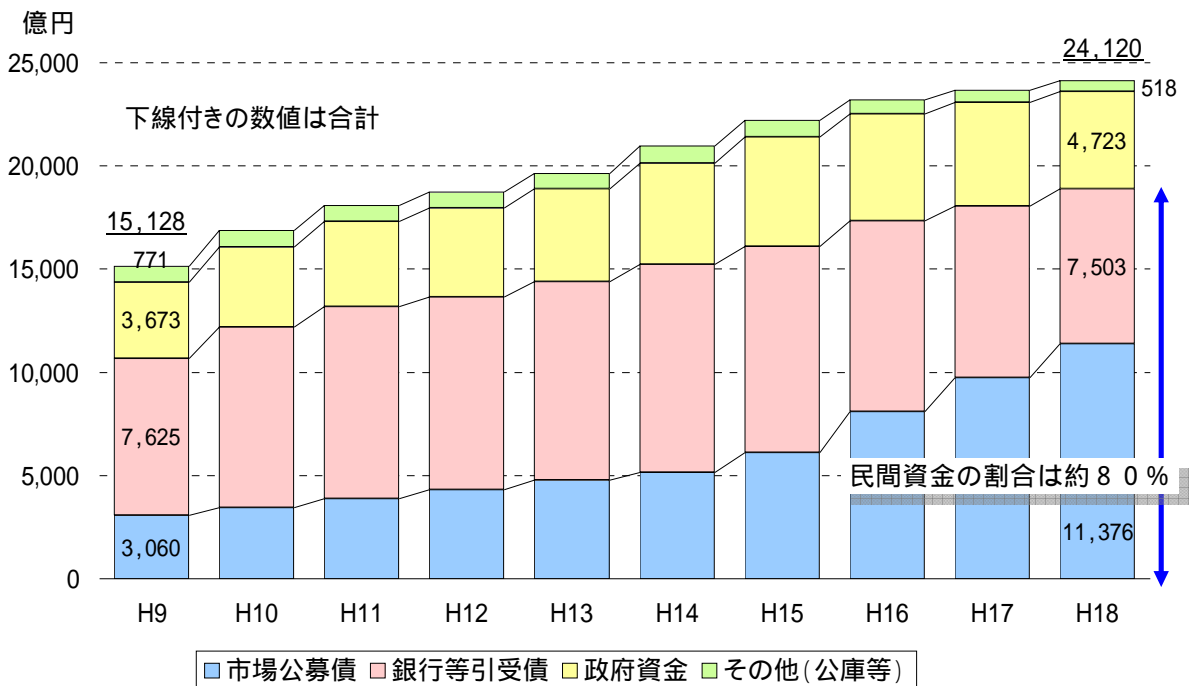
団 体	種 別	額(億円)
千葉県道路公社	債務保証	308
千葉県土地開発公社	債務保証	217
(財) 千葉県まちづくり公社	損失補償	66
(株) かずさアカデミアパーク	損失補償	10
計		601

4. 千葉県債について

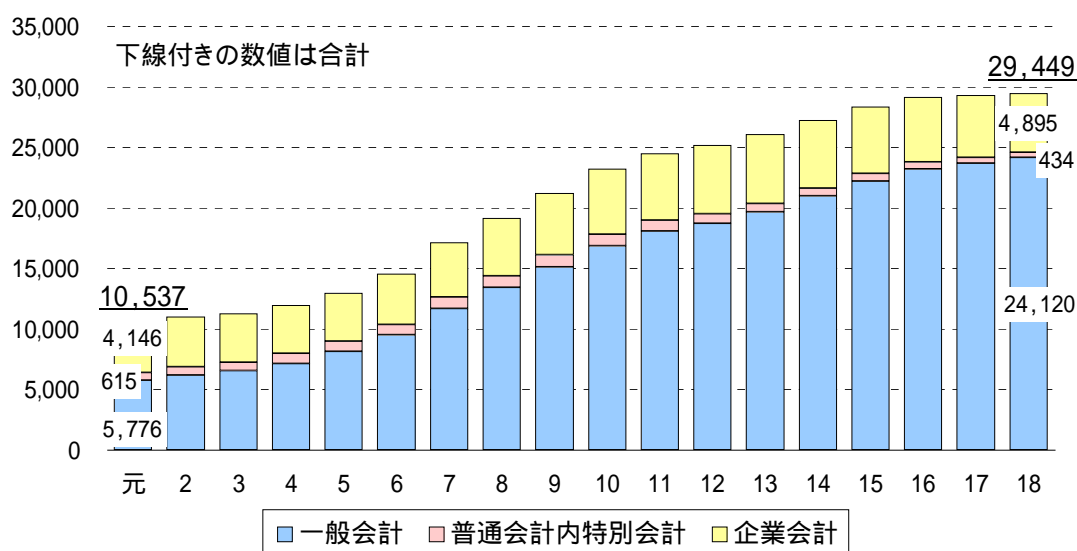
(1) 資金別県債発行実績の推移（一般会計）



(2) 資金別県債残高の推移（一般会計）



(3) 会計別県債残高の推移



(4) 平成19年度市場公募債発行計画

単位: 億円

区分	年限	発行額計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	時期未定
千葉県債 全国型 市場公募債	20年	200				200									
	10年	1,050		250		250			250				300		
	5年	400						200						200	
千葉県債 住民参加型 市場公募債 「ちば県民債」	5年	50				50									
共同発行市場公募債	10年	300	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30			
計		2,000	30	280	30	530	30	230	280	30	30	30	300	200	

上記の発行計画は変更する場合があります。

「共同発行市場公募地方債」は、28の地方公共団体が共同で発行する市場公募債です。

上記の表では、千葉県の調達額のみ掲載しています。

(5) 県債 の 償還

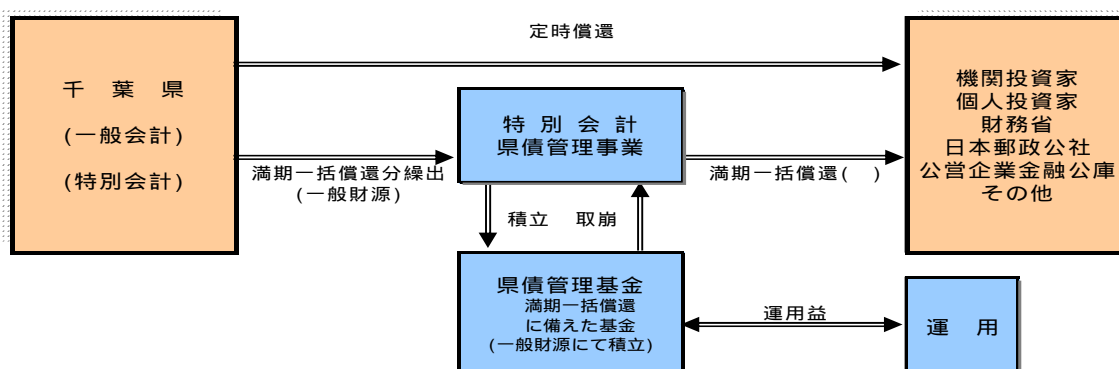
- 地方債は、確実に償還されます -

地方自治体は、課税権を持っているため、確実に収入を確保できます。
地方債を発行する場合には、地方自治法第230条により議会の議決を受けるとともに、地方財政法第5条の3により総務大臣に対する協議が必要です。

地方債を充当できる事業は、地方財政法第5条に限定列挙されています。
元利償還金は、地方財政計画、地方交付税制度を通じて償還財源が確保される仕組みとなっています。

前年度決算の赤字比率（実質収支/標準財政規模）が一定水準（道府県は5%）に達した場合、国の管理のもとで予算編成を行い、地方債の元利金を確実に償還するしくみとなっています。 < 財政再建制度 >

千葉県では、県債の償還を総合的に管理するため、「県債管理事業会計」を設置しています。



() 満期一括償還にあたっては、起債許可期間中は県債管理基金取崩額 + 借換債にて償還します。

満期一括分・・・

平成4年9月以降に発行した市場公募地方債

平成11年10月以降に証券方式で発行した銀行等引受債

定時償還分・・・

財政融資資金、公庫資金、簡保資金、郵貯資金等

千葉県は、平成10年度に繰上償還条項を削除しており、繰上償還は行いません。

千葉県債は、地方税及び地方交付税を担保とした債務であり、B I S リスクウエイトは国債・政府保証債と同じ0%とされています。



千葉県のカタチをしたチーバくんは、ゆめ半島千葉国体、
ゆめ半島千葉大会のマスコットキャラクターです

お問い合わせ先

千葉県総務部財政課予算第二室

電話：043（223）2074

Fax：043（224）3884

所在地：〒260-8667 千葉県千葉市中央区市場町1番1号

千葉県ホームページ： <http://www.pref.chiba.lg.jp/sc/kensai>